

第1回食肉輸出実行プラン策定委員会概要

日 時：平成19年9月13日（木） 13：30～15：30

場 所：農畜産業振興機構6階会議室

概 要：本委員会で、検討した内容、主な意見、議題等は以下のとおり。

○ 事業の進め方

食肉輸出実行プラン（広報戦略を含む）を策定するため、委員会を4回程度開催し、取りまとめる。

○ 国内外調査

10月に国内調査、11月に海外調査を実施する。国内外調査について、各々3名程度の委員が参加する。調査国、地域及び調査項目等については、第2回委員会で検討し決定する。

○ 食肉輸出実行プラン策定に係る留意点

今回提案した、食肉輸出実行プラン策定に係る留意点を基本に検討を重ね、取りまとめたものを成果物として配布する。

各項目ごとの委員会で出された意見は以下のとおり。

[牛肉]

- ・ 海外調査については、対象国、国ごとの調査項目、調査先を明確にして実施する。
- ・ 香港では脂肪の付着をいやがる傾向があり、部位の使い方を中心とした牛肉セミナーを実施し、カット・使用法を丁寧に説明することでロイン系以外の部位の使用が進むのではないか。しかしながら、個別企業の取組みだけでは限界がある。
- ・ 旅行客が訪れる有名レストラン向けにPRすることにより、これから解禁される国に向けてのPRになるのでは。
- ・ 商標についての各国の状況を知りたい。

[豚肉]

- 香港向けに輸出可能な施設のリストが古く、新規施設の輸出可能性について調査が必要。
- 豚肉の場合、オールジャパンの豚肉のPRは難しいのでは。
- 香港では日本で不需要部位となっている豚の腎臓、心臓といった内臓が多く消費されている。現地で求められる内臓の規格も調査した方がいい。

[鶏肉]

- 処理の工程をきちっと組めるように工場を改善しないと輸出先の衛生条件に応えられない。
- 輸出される部位はモミジ（鶏足）が主体で輸出国からの希望は多くある。
- 国によって様々な条件や規格があるので、食肉輸出実行プランでは対象国を絞ったほうがいい。

[広報戦略]

- 日本の農林水産物は基本的に品質が高いというのは周知されている。人気の理由は安心・安全。
- 広報を行うに当たっては、商品の機能的評価だけでなく、情緒的評価・ブランド展開なども検討の必要あり。

○ 第1回 食肉輸出実行プラン策定委員会 資料一覧

資料1 議事次第

資料2 委員名簿

資料3 我が国農林水産物・食品の総合的な輸出戦略

資料4 本年度の事業の進め方

資料5 食肉輸出実行プラン策定に係る留意点

資料6 今後の調査予定（国内・海外調査）

参考資料1 平成20年度 輸出促進対策予算概算要求の概要

参考資料2 香港における日本産食肉の海外市場特性調査報告書

平成19年度 みなぎる輸出活力誘発委託事業（食肉の輸出促進）

第1回 食肉輸出実行プラン策定委員会議事次第

日 時：平成19年9月13日（木）

13時30分～15時30分

場 所：独立行政法人農畜産業振興機構

麻布台ビル 北館6階会議室

東京都港区麻布台2-2-1

1. 開 会
2. あいさつ 財団法人日本食肉消費総合センター理事長
農林水産省生産局畜産部食肉鶏卵課
3. 出席者紹介
4. 座長選出
5. 議 事
 - (1) 我が国農林水産物・食品の総合的な輸出戦略
 - (2) 本年度の事業の進め方
 - (3) 食肉輸出実行プラン策定に係る留意点
 - (4) 今後の調査予定（国内・海外調査）
 - (5) その他
6. 閉 会

食肉輸出実行プラン策定委員会委員名簿

委員

	氏名	勤務先等・所属
1	安部新一	宮城学院女子大学 生活文化学科 教授
2	有井康	スターゼン株式会社 海外本部 海外開発部長
3	有馬典男	宮崎県農政水産部 畜産課 主査
4	飯塚晃	株式会社群馬県食肉卸売市場 営業部次長
5	上山勝行	鹿児島県農政部畜産課 技術主査
6	工藤裕治	全農ミートフーズ株式会社 事業企画部 事業企画課長
7	近藤公夫	全農チキンフーズ株式会社 営業企画部 企画・開発チーム サブリーダー
8	齋野弘	山形県 農林水産部農政企画課 流通対策室 流通推進主査
9	末田正幸	独立行政法人 日本貿易振興機構 輸出促進・農水産部 農水産調査課長
10	藤本旬	株式会社電通 アカウント・プランニング 統括本部 消費者研究センター消費者研究室 スーパーバイザー
11	村田定治	伊藤ハム株式会社 食肉事業本部 管理統括部長
12	室岡修一	有限会社ピックファーム室岡 代表取締役

オブザーバー

農林水産省 大臣官房国際部貿易関税チーム・生産局畜産部食肉鶏卵課・消費安全局動物衛生課
農林水産技術会議国際研究課

厚生労働省 医薬食品局監視安全課

独立行政法人農畜産業振興機構 畜産振興部・食肉生産流通部

(事務局)

財団法人 日本食肉消費総合センター

住所 〒107-0052 東京都港区赤坂 6-13-16 アジミックビル TEL03-3584-0291 FAX03-3584-6865

(資料3)

我が国農林水産物・食品の総合的な輸出戦略

我が国農林水産物・食品の総合的な輸出戦略

目 次

1. 我が国農林水産物・食品の総合的な輸出戦略

農林水産省のホームページ参照

農林水産省→国際→輸出促進→総合的な輸出戦略→本文

2. 輸出の拡大に向けた工程表（食肉・食肉加工品その他畜産品）

農林水産省のホームページ参照

農林水産省→国際→輸出促進→総合的な輸出戦略→食肉・食肉加工品その
他畜産品

3. みなぎる輸出活力誘発委託事業（PR版）

別添〔みなぎる輸出活力誘発事業（新規）〕

みなぎる輸出活力誘発事業（新規）

【64,479(0)千円】

対策のポイント

「主要な品目ごとの課題」と「輸出促進緊急条件整備事業、研究開発事業や輸出促進に資する公共・非公共事業、融資等の活用を含めた対応方策」を具体化し、対外広報戦略と併せて品目ごとの輸出実行プランとして事業者にわかりやすい形で提示することにより、輸出の取組を推進します。

（農林水産物等の輸出に取り組む事業者の声）

輸出に先駆的に取り組んでいる事業者や、これから取り組もうとしている事業者からは、

○輸出相手国においては

- ・輸出相手国の表示・規格制度や市場ニーズについてもっと知りたい
- ・偽ブランドの横行を防ぎ知的財産権を保護するためにはどのようにしたら良いか

○国内においては

- ・輸出相手国の求める条件に対応するために食品加工施設の整備が必要だが、そのための支援はないか
 - ・相手国産商品との差別化を図るために新品種を開発する必要がある
- などの意見があがっています。

品目ごとの具体的な課題に対し、輸出志向型の国内の体制づくりも視野において、省内の各種政策ツールを総動員し、その対応方策を示して実践を促すことにより、将来にわたり輸出を継続的に行える「攻め」の体制を構築します。

政策目標

農林水産物・食品の輸出額を平成25年までに1兆円規模とする

<内容>

品目ごとの輸出実行プランによる輸出の取組の推進

輸出の実務に精通している農林水産業、食品産業、流通、観光、広告、食文化等の関係団体・企業からなる検討委員会において、広報戦略と併せて具体的な品目ごとの輸出実行プランを検討・策定します。

<委託先>

民間団体 等

<事業実施期間>

平成19年度から平成21年度まで

[担当課：大臣官房国際部貿易関税チーム輸出促進室
(03-3502-3408(直))]]

みなぎる輸出活力誘発事業



- 輸出が有望な主要な品目の輸出拡大に向け、品目ごとの課題を解決するため、輸出指向型の国内の体制づくりも視野におき、省内の各種政策ツールを総動員するためのソフト事業
- 品目ごとの生産者等関係者の参画を得つつ行政(品目担当課)と一体となって実行プランを策定・推進

活用が想定される
各種政策ツール

活用



相手国制度の把握
貿易諸制度・市場特性等を把握するための調査事業

広報戦略に基づいた
品目ごとの広報コンテンツの整備、広報事業

活用



輸出指向型の生産・
流通・加工施設の
整備事業



活用



高付加価値化、差別化の推進、知的財産を保護するための研究開発事業

活用



その他:安全の確保、
海外のサポート体制の整備、ブランドの確立のための各種事業

品目ごとの輸出実行プランの策定

品目ごとの課題の例

- 海外の課題
- 表示・規格制度
 - 適切な市場ニーズの把握
 - 知的財産権侵害問題 等

- 国内の課題
- 生産コストの削減
 - 流通(梱包、品質維持)
 - 差別化のための新品種の開発
 - 生産(GAP)
 - 加工(HACCP)
 - ブランド確立 等



- 課題の更なる具体化・明確化
- 課題の解決のための政策ツールの具体的活用方策の提示
- 統一ブランドや物流の効率化など品目ごとの取組の推進、コンセンサスの形成
- 当面の重点輸出国の決定
- 広報戦略の策定



農林水産省
○○品目担当課
(オブザーバー)

参画



○○品目に関する
業界団体

参画



○○品目に関する
意欲ある生産者
意欲ある産地
関係者

参画



先駆的取組を
している事業者
(バイヤー、商社
など)

(資料4)

本年度の事業の進め方

平成19年度みなぎる輸出活力誘発委託事業（食肉の輸出促進）の進め方

I 検討内容

1. 食肉輸出実行プランの策定

- ◇ 国内産地における輸出事例の調査や輸出先国での販売状況調査を通じて、品目別輸出実行プランの策定
 - 食肉輸出実行プラン策定に係る留意点の検討
 - 対応方策の検討
 - 具体策の検討

2. 広報戦略

- ◇ 輸出相手国別に食肉、競合する輸出国の戦略・手法、消費者嗜好・行事などを分析し、ターゲットを明確にした効果的な広報戦略づくり
 - 広報戦略に係る留意点の検討
 - 対応方策の検討
 - 具体策の検討

II 委員会のスケジュール

① 9月13日(木) 第1回委員会

- ・ 方針の決定(今後の進め方、成果物のイメージ(骨子案)の検討)
- ・ 食肉輸出実行プラン策定及び広報戦略に係る留意点の検討
- ・ 国内・海外調査先、内容の決定

② 10月 第2回委員会

- ・ 食肉輸出実行プラン(対応方策の検討)
- ・ 広報戦略(対応方策の検討)
- ・ 国内外調査内容の検討(調査先、調査項目等の整理)

③ 委員・事務局による国内・海外調査

10月 国内産地調査:生産、流通、輸出の実態調査、課題・方針

11月 海外調査:流通、販売等の実態調査、広報戦略のあり方

④ 1月 第3回委員会

- ・ 食肉輸出実行プラン(具体策の検討)
- ・ 広報戦略(具体策の検討)
- ・ 調査結果の分析

⑤ 2月 第4回 委員会

- ・ 成果物案の検討

⑥ 3月 食肉輸出実行プランの取りまとめ・配布

(資料5)

食肉輸出実行プラン策定に係る留意点

(資料6)

今後の調査の予定

平成19年度みなぎる輸出活力誘発委託事業（食肉の輸出促進）

① 国内調査候補地・日程

（豚肉）

10月 宮城県、山形県

（鶏肉）

10月 岩手県、宮崎県

- 留意点の確認
- 輸出の取り組みに至る経緯、問題点
- 今後の計画、生産体制等の把握

② 海外調査候補他・日程

11月 アメリカ・カナダコース（牛肉）、香港・台湾コース（豚・鶏肉）を設定し、
海外調査を実施する。

- 留意点の確認
- 調査対象先は、現地のレストラン、量販店、小売店、輸入商社、食肉製造業者等
- 調査内容は、流通、販売、競合産品の実態調査、広報のあり方